

III 調査結果

はじめに

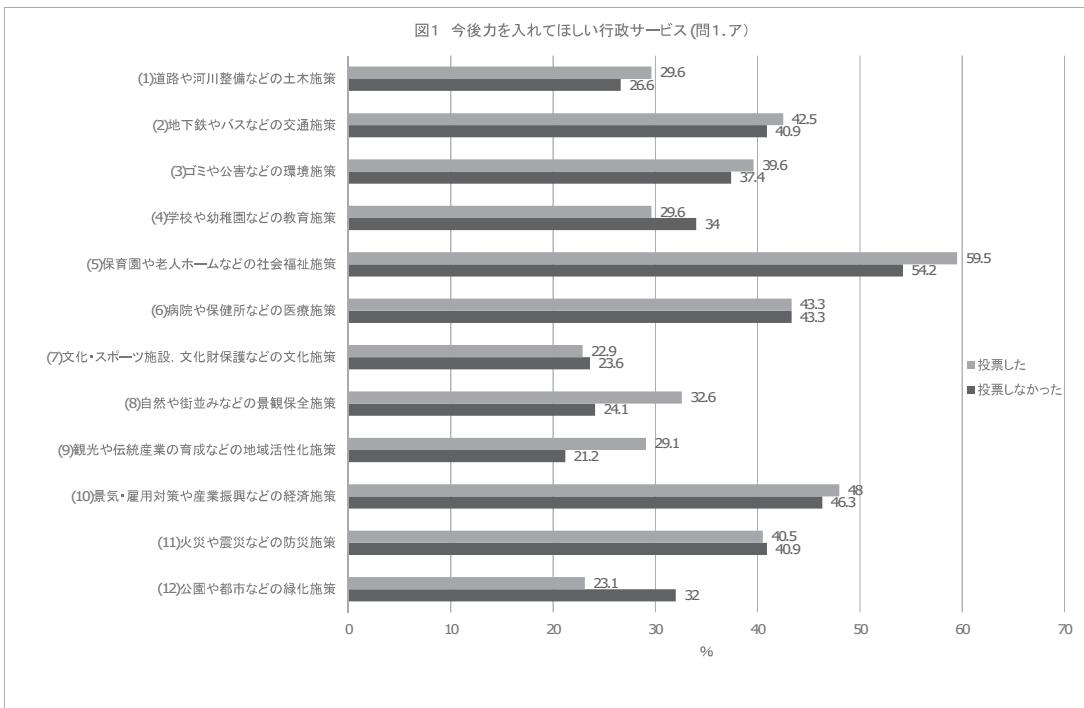
代表者を選ぶ選挙は、人々が政治や行政に関わる一般的な手段である。特に身近な市議会議員選挙は、市長選挙とともに市民が政治行政に関与する基本的な参加制度として、民主主義の基礎なすものと言える。しかし、近年は投票率が低下し、若い世代の低投票率は国政選挙におけると同様に地方選挙においても低下が著しく、政治や行政に高齢者の意見がより反映されるなどの問題があると指摘されている。そこで、平成27年の京都市議会議員一般選挙（平成27年4月12日執行）での意識調査について、年齢層による違いを視野におきつつ、今後の選挙啓発の基礎資料となるように、選挙にまつわる京都市民の政治行政への意識と行動の調査結果の概略を示す。この調査では、報告書の末尾のV調査票にあるように30問の質問がなされている。そこには多くの複数回答形式の質問が含まれており、質問項目の一つ一つが単一の回答内容となるため、質問数以上に多くの情報が得られる。それらすべての調査結果を説明する紙面の余裕もないで、ここでは、問1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 14, 15, 16, 19, 21, 22, 23, 24, 25, 27の各質問の一部のみを取りあげるが、調査結果のすべての質問項目への回答の分布はIV集計表に掲げている。

主な分析結果については、例えば、行政への期待や選挙への見方などの意識の現状がどうのようであるかに触れてから、それらの意識が投票に与える影響を検討し、加えて、年齢層や性別によっていかに異なるかを調べて、目立った特徴だけに言及する。ここでの投票者には当日投票、期日前投票、不在者投票に白票投票者を加えて、その他と区別している（問8）。年齢層は、20歳から39歳の若年者層、40歳から59歳の壮年者層、60歳以上の高齢者層の3分割を用いる（F2）。また、一つの事柄についての回答者数を示す頻度分布（回答者の割合%）に加えて、二つの事柄の関係についての分析のために、その関係の強さを示す相関係数のタウ係数を用いる。例えば、年齢の高い人のほうが若い人よりも投票に参加する関係があることを相関係数0.231のように示し、大きい相関係数のほうが関係の深いことを表す。今回の分析結果では、0.30を超えるものもあるが、このような意識調査の分析では、係数値は0.05から0.30までぐらい（この分析では相関係数は有意確率P<0.05の信頼度の高いもののみ記載）の値をとる。明確な基準はないが、0.10前後でそれなりの関係があり、0.20でかなり関係があり、0.30になると強い関係があると見なすこととする。なお、性別と年齢層に関する分析については、紙面の関係で図などの詳細は掲載できないが、関心のある方はIV集計表の頻度分布を参考にしていただきたい。

1 行政への期待

京都市の政策実施のための行政施策への市民の期待を聞いたのが問1である。12種類

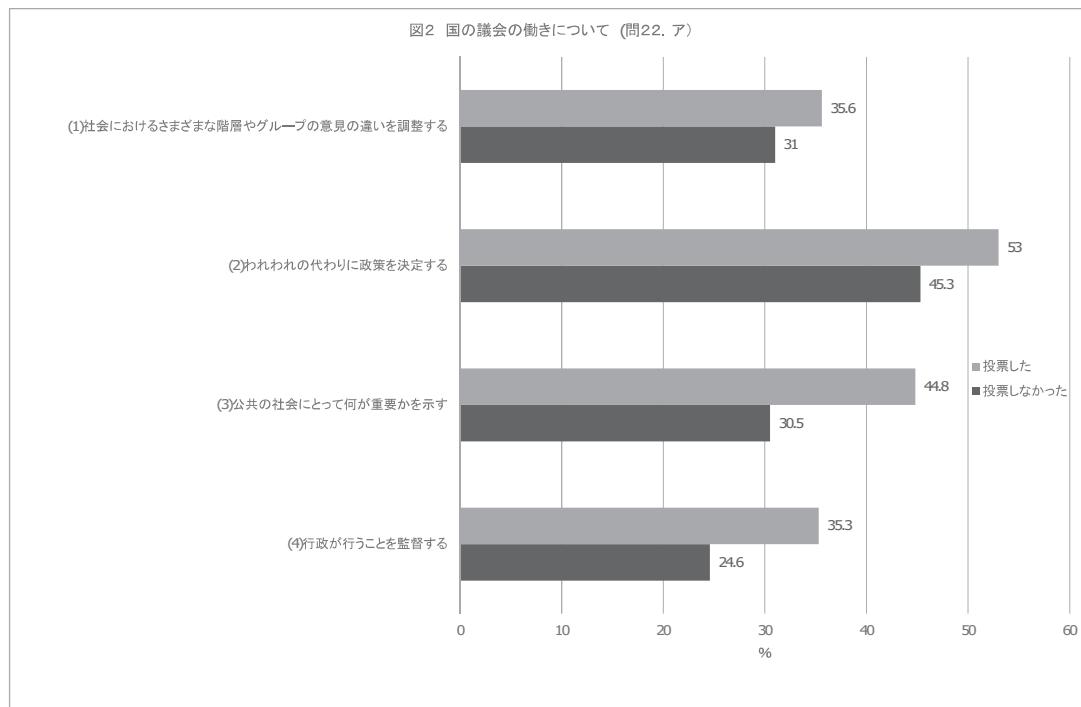
の行政施策について、今後力を入れてほしいと感じている行政サービスのすべてを選んでもらう複数回答形式でたずねている。図1は、投票した人と投票しなかった人で、期待するサービスがどのように違うかを示している。一般的には、行政サービスに期待する人ほど投票する傾向があり、行政への信頼が高い高齢者層ではより多くの項目に期待する人ほど投票する傾向がうかがえるとの分析結果もある。しかし、「(4) 学校や幼稚園などの教育施策」、「(12) 公園や都市などの緑化施策」は、投票しなかった人がより期待するのが目立つ行政施策である。民主主義の政治行政は選挙を通じて人々の思いに応えるものと見るなら、投票した人の行政サービスへの期待は、投票しなかった人の行政サービスへの期待よりも、行政施策に反映される可能性は大きい。高齢者の投票率が若壯年者に比べて高いことから、高齢者の望む施策が選挙を通じて実現される傾向にあるだろう。実際、図1の教育施策は高齢者より投票率の低い若壯年者が期待する行政施策と言える。これら12種類の行政施策と若年者（20歳から39歳）、壮年者（40歳から59歳）、高齢者（60歳以上）の年齢層の違いとの関係を調べると、「(4) 学校や幼稚園などの教育施策」（関係の強さを示す相関係数0.230）、「(12) 公園や都市などの緑化施策」（相関係数0.113）、「(10) 景気・雇用対策や産業振興などの経済政策」（相関係数0.177）では、若い人ほど期待している。他方、高齢者ほど期待するのは「(5) 保育園や老人ホームなどの社会福祉施策」（相関係数0.151）、「(6) 病院や保健所などの医療施策」（相関係数0.100）の行政サービスである。さらに、投票した人と投票しなかった人との期待するかしないかが大きく異なる施策を見ると、投票した人ほど期待する「(8) 自然や街並みなどの景観保全」（相関係数0.087）、「(9) 観光や伝統産業の育成などの地域活性化施策」（相関係数0.085）と、逆に投票しなかった人ほど期待する「(12) 公園や都市などの緑化施策」（相関係数0.087）の違がある。それらからわかるのは、比較的に若かくて、かつ投票しなかった人が期待する「(12) 公園や都市などの緑化施策」は、これら12施策の中ではあまり推し進められないかもしれないことである。この例が示すように、選挙での投票は、年齢層による投票参加の多寡の違いのなかで、行政の施策の展開の方向に関係する。若年者層の選挙での投票参加は、このように地方政府がどのような行政施策を進めるかとも関係すると思われる所以、政策形成のための議会での政治への代表者を選ぶだけではなく、行政の政策実施の視点からも今以上にその投票率の向上が求められる。言い方を変えれば、若い年齢層が好む行政サービスの推進が投票へつながる可能性もある。

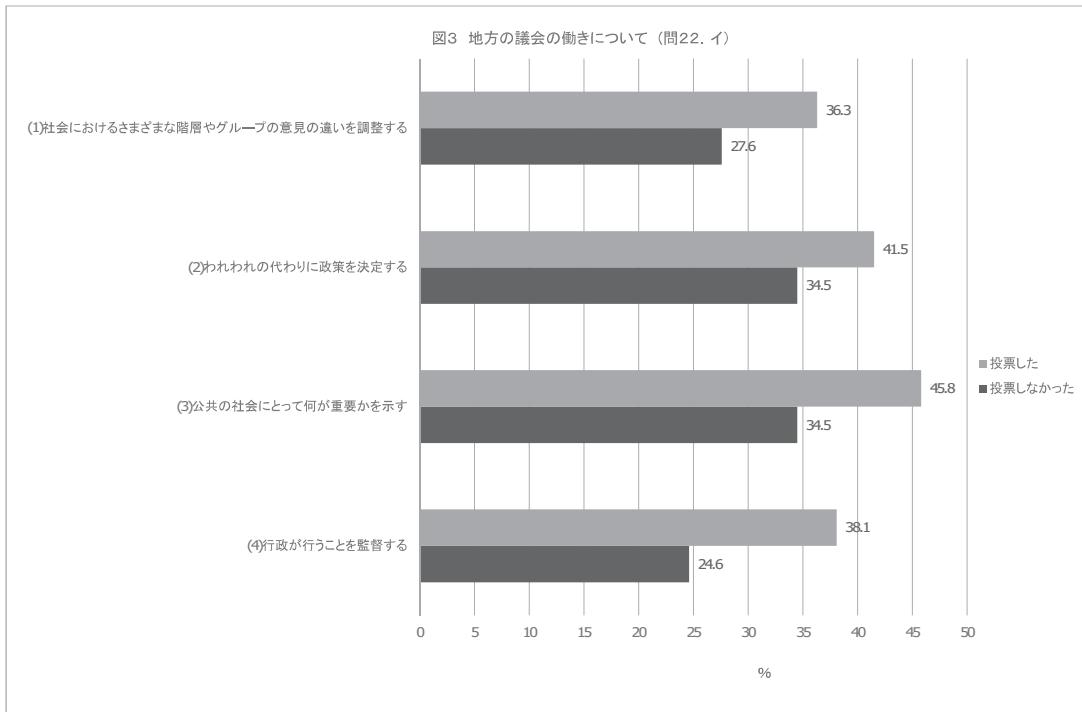


2 議員や議会への見方

市会議員が市民の願っていることを理解していると思うかを聞いたのが問3である。ここから地方政府の立法を担う議会への人々の見方を知ることができる。後のIV集計表が示すように、「非常に理解している」と「理解している」を合わせて 19.5%, 「どちらともいえない」が 32.6%, 「理解していない」と「まったく理解していない」を合わせて 20%であり、605 名の回答者のうちの残りは「わからない」などである。後の IV 集計表の調査結果を見ると、問4 の市会議員の役割については、66.3% の人が「地元のめんどうをこまめにみる」ことを望んでおり、次に「高い立場から市の将来のことを考える」、「市役所の仕事ぶりを監視する」、「対立する意見や利害を調整する」と続く。地元のめんどうをこまめにみて市民の願いを理解してほしいと市民が議員に求めるのかもしれない。そのような思いがかなえられるかどうかが選挙での投票参加に影響する。議員が市民の願いを理解してくれていると思う人は、思わない人より投票に行く傾向にある（相関係数 0.159）。さらに、議員から議会へと人々の見方についての分析を進めると、立法を担う政治機構である議会の働きについての人々の意識が投票参加に影響するかどうかがわかる。図2と図3は、問22の国の議会と地方の議会の働きについての人々の見方の特徴を示している。国の議会および地方の議会のいずれにおいても、4種類のそれぞれの働きに同意する人ほど投票に行く傾向がある。統計的にその傾向が確認できるのは、国の議会については「(3) 公共の社会にとって何が重要かを示す」機能（相関係数 0.137）と「(4) 行政が行うことを監督

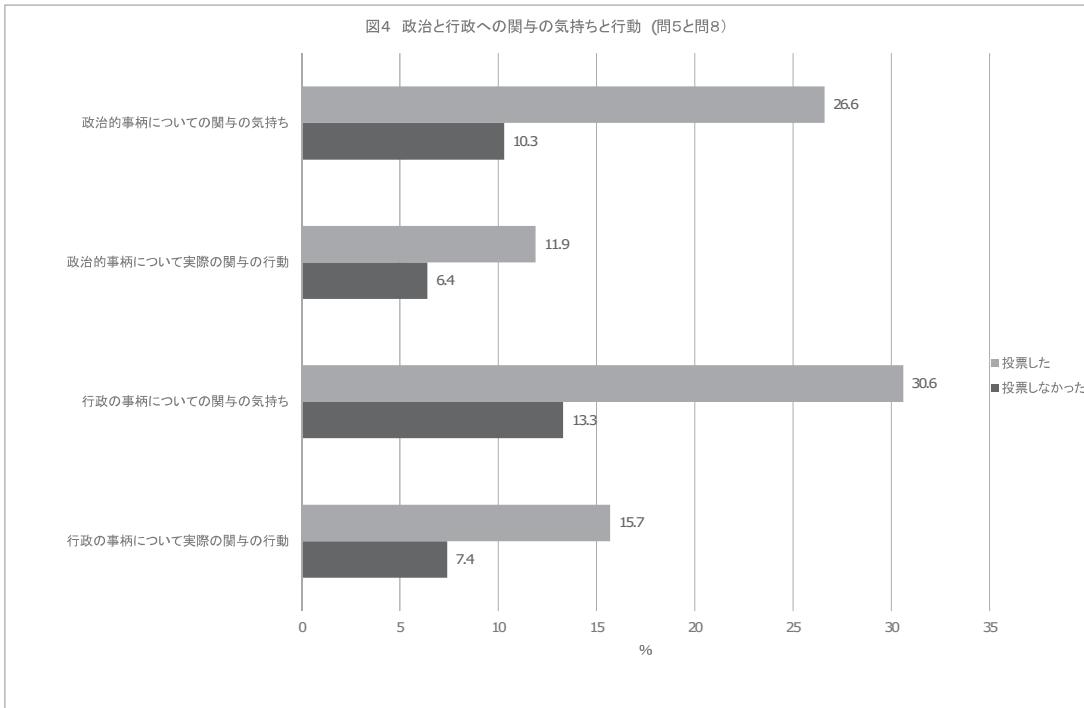
する」機能（相関係数 0.108）であり、地方の議会については「(1) 社会におけるさまざまな階層やグループの意見の違いを調整する」機能（相関係数 0.087）と「(3) 公共の社会にとって何が重要かを示す」機能（相関係数 0.108）と「(4) 行政が行うことを監督する」機能（相関係数 0.134）である。そこでは、「(2) われわれの代わりに政策を決定する」働きを国議に認める人が一番多いのに対して、地方の議会にその働きを認める人が特に目立つわけではない。さらに紙面の関係で図は省略しているが、地方の議会の特徴として、女性よりも男性のほうが「(2) われわれの代わりに政策を決定する」機能に同意する傾向にあり（相関係数 0.100）、「(4) 行政が行うことを監督する」機能も男性のほうが同意する傾向が見られる（相関係数 0.091）。加えて、国議に限ってだが、若い年齢層ほど「(2) われわれの代わりに政策を決定する」働きに同意する傾向が見られる（相関係数 0.092）。これらの分析結果が示すのは、市会議員の市民への理解に肯定的な市民ほど投票に行く傾向にあり、また、議会の働きについても肯定的な市民ほど投票に行く傾向にある。つまり、政治に関わる人や組織に肯定的であるほど投票参加するとの予想通りの結果と言え、議会や議員がよい働きをすることが投票率の向上につながる。特に若い人の投票率の向上には、質問項目にある国をも含めて地方の議会の機能や地方議員の役割について、その活動ができるだけ多く認識できるような、選挙時啓発にとどまらない常時啓発の方策が必要だろう。



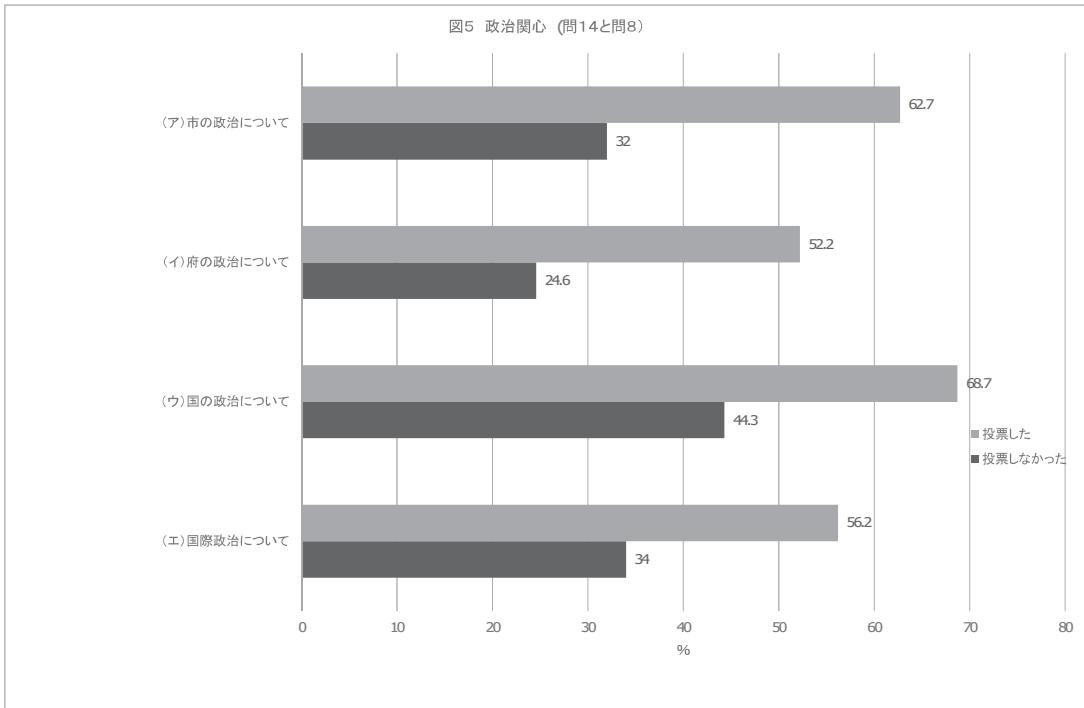


3 政治と行政への意識

政治的な事柄や行政の事柄に関わっていきたいと思う人の割合は、後のIV集計表の問5の頻度分布に示されている。政治的な事柄への関与の気持ちは、「関わりたい」21.2%、「どちらともいえない」39.7%、「関わりたくない」25.5%で残りはその他であり、関与の実際の行動については、「関わりたい」10.1%、「どちらともいえない」38.2%、「関わりたくない」35.2%で残りはその他である。行政の事柄への関与の気持ちは、「関わりたい」24.8%、「どちらともいえない」40.8%、「関わりたくない」19.2%で残りはその他であり、関与の実際の行動については、「関わりたい」12.9%、「どちらともいえない」42.5%、「関わりたくない」28.4%で残りはその他である。総じて、政治より行政への関与が多少好まれ、実際の行動よりも気持ちでの関与の意欲が高い。そのような関与意識が投票参加に与える影響を図4が示している。政治と行政のいずれへの関与の気持ちと行動のどちらにおいても、関わっていきたいと思う人ほど選挙の投票に参加する傾向がある。その影響は、「行政の事柄についての関与の気持ち」(相関係数 0.146) が最も強く、次に「政治的事柄についての関与の気持ち」(相関係数 0.146), 「行政の事柄についての実際の関与の行動」(相関係数 0.106), 「政治的事柄についての実際の関与の行動」(相関係数 0.086) と続く。興味をひくのは、「行政の事柄についての関与の気持ち」のある人が投票に行く傾向が、紙面の関係で図は省略するが、女性よりも男性について見られることである(相関係数 0.093)。それは、行政の政策過程にどちらかと言えば男性が関わりたいと思っていることを示唆している。



また、政治への関心（問14）や政治への満足（問19）の意識が投票参加に影響するかをも見てみると、政治満足の影響は確認できないが、政治関心の有無が投票に行くか行かないかに関係するのは明確である。図5がその影響を示すが、影響の程度を示す相関係数で見ると、「(ア) 市の政治」への関心の投票参加への影響が最も強く（相関係数0.298）、次に「(イ) 府の政治」（相関係数0.270）、「(ウ) 国の政治」（相関係数0.244）、「(エ) 国際政治」（相関係数0.225）と続く。紙面の関係で図は掲載できないが、そこでは、男性が女性よりも「国の政治」に関心があり（相関係数0.105）、「国際政治」に関心がある（相関係数0.127）ことも考慮に入れる必要があるかもしれない。さらに注目すべきは、高齢者が「国の政治」により関心を示し（相関係数0.080）、「府の政治」により関心を示す（相関係数0.090）ことが確認できることである。そのような年齢層での違いの影響も多少あろうが、全体として政治関心や政治関与のような政治行政へと向かう積極的な意識が、人々の投票参加に結びついていると言える。政治への関心は投票参加につながるし、行政への関与の意識も投票参加に影響するし、なかでも行政の事柄への関与の気持ちが投票参加につながる可能性が一番高い。そこからは、これまで一般的に言われてきた政治への積極性が投票参加に影響するのに加えて、特に地方での政治への関心を伴う行政の事柄への関与の気持ちがより増すようになれば、投票率は向上する可能性がある。関心や関与の意識は男性に比較的に見られ、政治関心は高齢者で比較的高い現状であることを考慮すると、若い人の行政への関与意識を増すことは、投票率向上の新たな可能性を開くかもしれない。



4 投票参加の呼びかけ

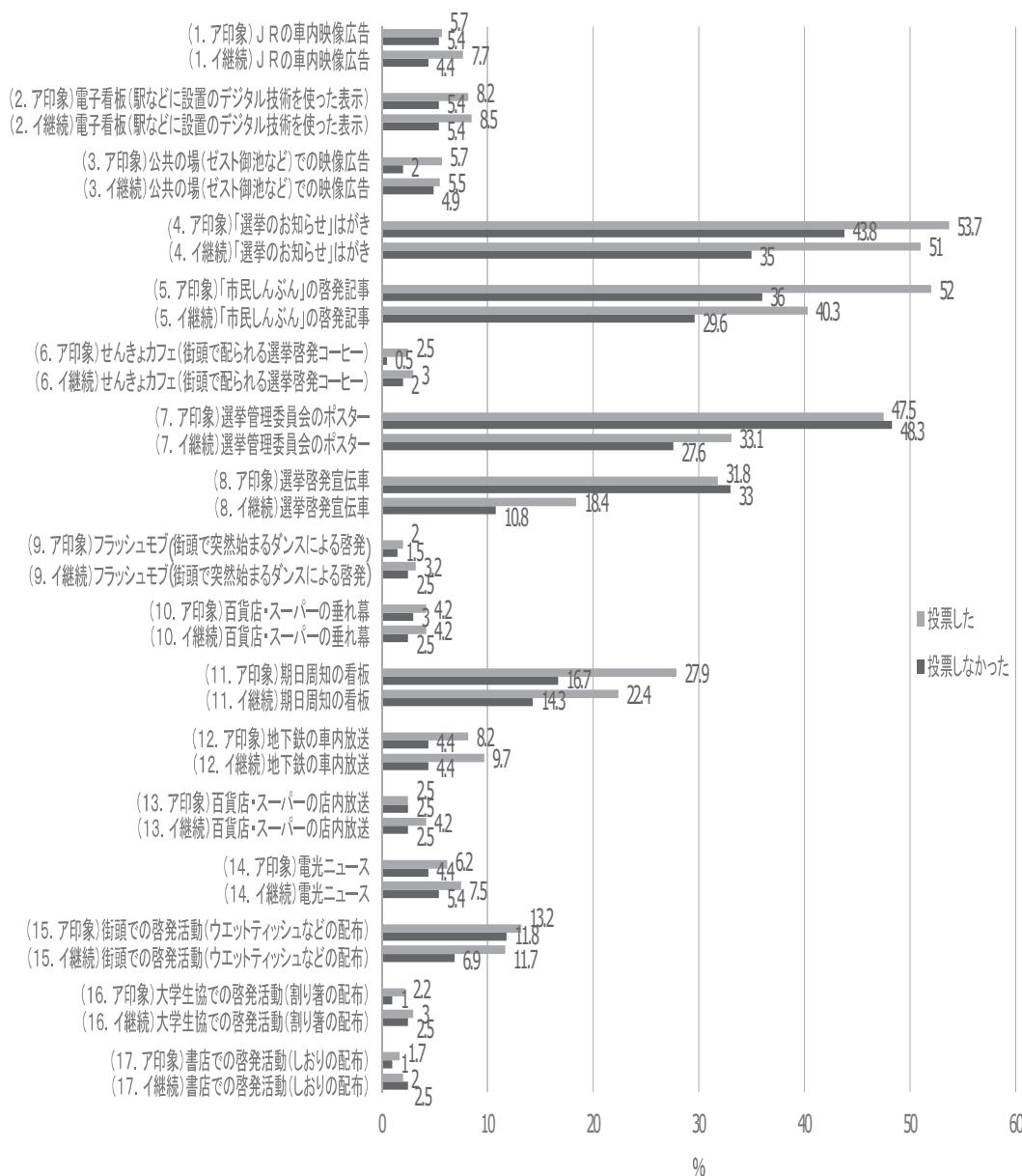
人々の投票参加への啓発につながるのがどのような選挙広報であるかを考えることは、選挙での投票率の低下傾向に歯止めをかけるためには必要である。問6では、今回の選挙で印象に残った投票への参加の呼びかけを17項目の複数回答形式で聞いている。それらは今回の選挙で実際に行われたものである。調査結果の詳細は、後のIV集計表の頻度分布が示すように、印象に残ったとの回答が比較的多い「選挙のお知らせ」はがき(50.4%)、選挙管理委員会のポスター(47.8%)、「市民しんぶん」の啓発記事(46.6%)から、印象に残った回答者が少ないフラッシュモブ(1.8%)、書店での啓発活動(1.5%)まで様々である。それぞれの選挙広報は呼びかけの対象が異なるので、回答者数の比較だけでその良し悪しを一律に判断することはできない。しかし、投票した人と投票しなかった人との間では、それらの呼びかけがどのように印象に残っているかを検討することは、今後の啓発を考えるうえで役立つ資料となるだろう。問6は同時に、今後も続けたほうがよいかも聞いている。図6はそれら調査結果をまとめたものである。印象に残ったもの(問6.ア)については、(4.ア)「選挙のお知らせ」はがき、(5.ア)「市民しんぶん」の啓発記事、(7.ア)選挙管理委員会のポスター、(8.ア)選挙啓発宣伝車、(11.ア)期日周知看板、(15.ア)街頭での啓発活動(ウェットティッシュなどの配布)が、比較的人々の印象に残った認知度の高い選挙広報と言える。しかし、そのそれぞれの投票参加との関係は、図6の投票した人と投票しなかった人の棒グラフの違いが示すように様々である。また、今後

も続けたほうがよいと思われるか（問6.イ）を聞く継続についても見方は異なっている。投票参加との関係の統計的な分析では、投票したかしなかったかと「選挙のお知らせ」はがきが印象（4.ア）に残ったかについては、投票参加した人のほうより印象に残っている（相関係数0.093）。今後への継続（4.イ）については、投票参加した人がさらに強く継続を望んでいる（相関係数0.152）。この「選挙のお知らせ」はがきは、紙面の関係で図を省略しているが、高齢者ほど印象に残っており（相関係数0.094）継続をも望んでいる（相関係数0.112）。加えて、男性より女性のほうが継続を望んでいる（相関係数0.105）こともあって、高齢女性の継続への期待が投票参加に関係しそうである。（5.アイ）「市民しんぶん」の啓発記事では男女差がないが、年齢との関係は強く、高齢者ほどより印象に残っており（相関係数0.241）継続をより望んでいる（相関係数0.243）。また、印象（5.ア）に残っている人ほど投票しており（相関係数0.152）継続（5.イ）も望んでいる（相関係数0.105）。（11.アイ）期日周知の看板も、投票参加した人のほうが印象に残っており（相関係数0.123）、今後への継続についても同様に投票参加した人が継続を望んでいる（相関係数0.096）。また、（15.イ）街頭での啓発活動（ウエットティッシュなどの配布）では、投票した人ほど今後の継続を望んでいる（相関係数0.075）。投票参加者ほど印象に残り、今後の継続も望むこれらの選挙広報と異なり、同じく認知度の比較的高い（7.ア）選挙管理委員会ポスターと（8.ア）選挙啓発宣伝車では投票参加との関係が興味をひく。いずれについても印象に残っているとする人が投票した人に多いというより、むしろ投票しなかった人にとって印象に残るのかもしれない。紙面の関係で図を省略しているが、特に若い人ほど選挙啓発宣伝車がより印象に残っているのが注目される（相関係数0.133）。ポスター（7.イ）と宣伝車（8.イ）の継続については、投票した人が比較的に継続を望むようだが、統計的にその関係が確認されるのは選挙啓発宣伝車についてである（相関係数0.098）。

印象に残ったと答える人が比較的少ないその他の選挙広報も、詳細な図は省略するが、それぞれ固有の対象についての効果が期待され、いくつかの特徴が統計的に確認できる。（3.アイ）公共の場（ゼスト御池など）での映像広告については、投票参加者により印象が残っており（相関係数0.086）継続をも望んでいる（相関係数0.086）。（10.アイ）百貨店・スーパーの垂れ幕については、年齢が高い人ほど継続を望んでおり（相関係数0.031）、（13.アイ）百貨店・スーパーの店内放送については、年齢が高い人ほど印象に残っている（相関係数0.037）。（12.アイ）地下鉄の車内放送については、投票参加者のほうが継続を望んでいる（相関係数0.092）。（14.アイ）電光ニュースについては、年齢が高い人ほど印象に残っており（相関係数0.041）継続を望んでいる（相関係数0.051）。（16.アイ）大学生協での啓発活動（割り箸の配布）については、若い人ほど継続を望んでいる（相関係数0.038）。以上のような選挙広報についての人々の印象や継続への期待の調査結果からは、そこに示された特徴を勘案して、それぞれの選挙広報の目的を見定めた選挙啓発の推進が必要なことがわかる。一般には、投票参加に積極的な人々は、認知度の高

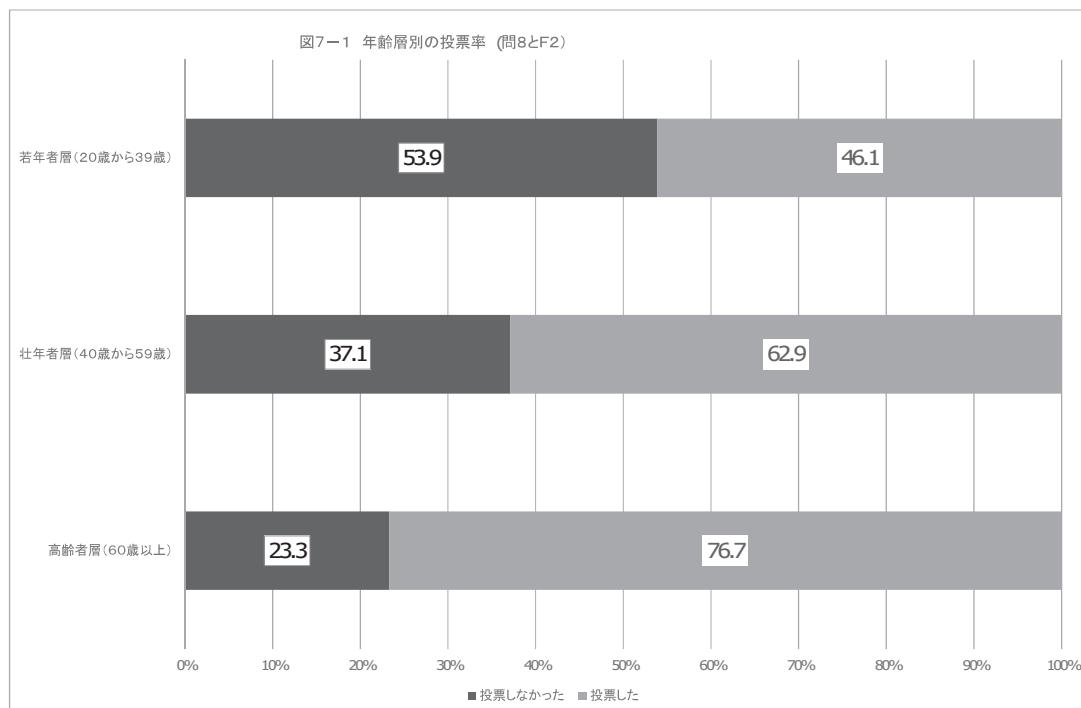
い選挙広報への認知もあり今後も期待していると言えるが、選挙管理委員会のポスターや選挙啓発宣伝車については、より効果的な利用がさらに検討される必要があるだろう。そこでは、選挙啓発宣伝車が若い人ほど印象に残っていることの意味を考えなければならぬ。選挙啓発宣伝車は選挙周知の基本的な手段とも言えるが、若い人の選挙広報への認知がそこにとどまっているのであれば、さらなる方策が模索される必要があるかもしれない。回答者数が少なく印象に残ることが少なくて、若い人ほど継続を望む大学生協での啓発活動（割り箸の配布）のような若者に特化した選挙広報を広く検討すべきであろう。

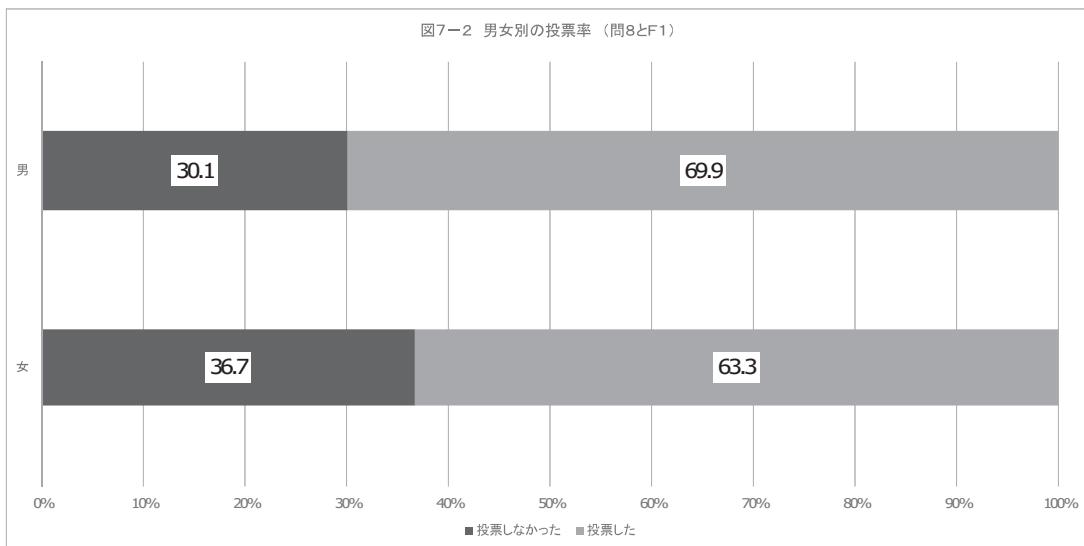
図6 選挙広報の印象に残ったものと今後も続けたらよいもの（問6. アイと問8）



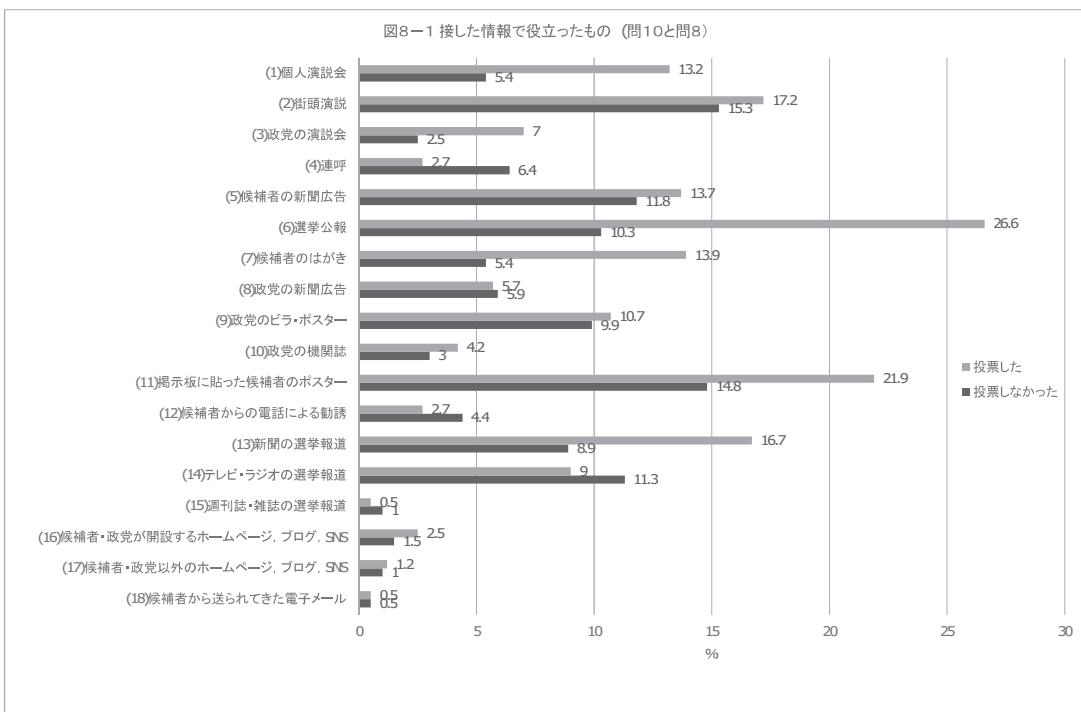
5 選挙での投票

選挙での投票率の低下と若い人ほど投票に行かない日本での傾向は、総務省選挙部が公表する「目で見る投票率」などの資料から明らかである。この調査でも問8への回答が示すとおり若い人ほど投票に行かない傾向がある。選挙の意識調査では実際よりも全体の投票率は高くなるが、図7-1が示すように若年者層（20歳から39歳）のうちの46.1%，壮年者層（40歳から59歳）のうちの62.9%，高齢者層（60歳以上）のうちの76.7%が投票したと回答しており、高い年齢の人ほど投票に行く傾向がわかる。投票率の差は図7-2が示すように性別間でも見られ、男性が女性よりも投票に行く傾向がある。後のIV集計表にそのような投票や棄権の詳細がある。問9の誰に投票するかもしくは棄権するかを決めた時期は、年齢が高い人が比較的早く決定し、男性のほうが早く決める傾向にあることもわかる。若い人の投票率が低いのは、年齢の高い男性に比べてあらかじめ投票意図を持っていることが少ない現状からであろうが、そのこと自体が不都合なわけではない。選挙期間中に役立つ情報や知識を得て、投票に行くか行かないかの投票参加や誰に投票するかの投票方向を自ら決めることができて、結果として投票率の向上につながればよい。



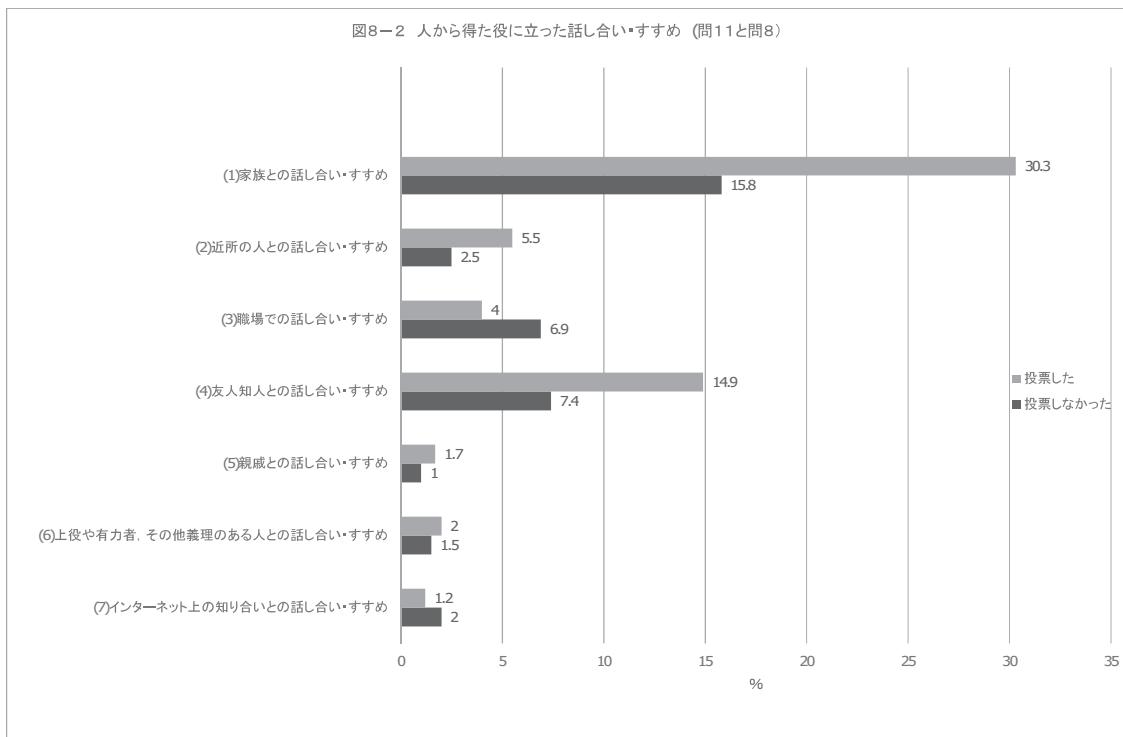


注目すべきは何が投票の決定に役立ったかである。役立った情報については問10の図8-1が投票したか棄権したかの投票参加との関係で示されている。また、人々との話し合い・すすめで役立った知識については、問11の図8-2が投票したか棄権したかの投票参加との関係で示されている。図8-1の接した情報のなかで比較的に役立ったとされるものは、「(1) 個人演説会」、「(2) 街頭演説」、「(5) 候補者の新聞広告」、「(6) 選挙公報」、「(7) 候補者のはがき」、「(9) 政党のビラ・ポスター」、「(11) 掲示板に貼った候補者のポスター」、「(13) 新聞の選挙報道」、「(14) テレビ・ラジオの選挙報道」である。投票に行った人ほど役立ったと回答し、かつ高い年齢の人ほど役立つと思っている情報は、紙面の関係で図は省略しているが、「(1) 個人演説会」(投票参加との相関係数0.119, 年齢との相関係数0.069), 「(6) 選挙公報」(投票参加との相関係数0.188, 年齢との相関係数0.119), 「(7) 候補者のはがき」(投票参加との相関係数0.128, 年齢との相関係数0.124), 「(13) 新聞の選挙報道」(投票参加との相関係数0.106, 年齢との相関係数0.096)である。なかでも「(13) 新聞の選挙報道」だけは男性が役立ったと思う傾向にある(相関係数0.118)。投票した人が接した情報で役立ったと思う傾向にあるのは、他に「(3) 政党の演説会」(相関係数0.094), 「(11) 掲示板に貼った候補者のポスター」(相関係数0.085)である。また、高い年齢層の人ほど役立ったと思う傾向が見られるのは「(12) 候補者からの電話による勧誘」である(相関係数0.042)。興味深いのは、関係が薄いとはいものの、「(4) 連呼」が役立ったと若い人が回答する傾向(相関係数0.036)が見られ、そのような若い人の投票参加が少ないことである。投票参加との関係が統計上確認できないが、同様に投票しなかった人が役立つ情報だったとする傾向のある「(14) テレビ・ラジオの選挙報道」が、投票した人が役立ったと思う傾向がある「(13) 新聞の選挙報道」とは逆になることも興味深い。



次に、役に立った話し合い・すすめの図8-2のなかで、比較的に役立ったとされるものは、「(1) 家族との話し合い・すすめ」、「(4) 友人知人との話し合い・すすめ」である。紙面の関係で図は省略しているが、現状では人的な関係で得られた知識の「(1) 家族との話し合い・すすめ」は高い年齢の人ほど役立つと思う傾向（相関係数 0.102）にあり、投票参加に役立つ（相関係数 0.158）いる。「(4) 友人知人との話し合い・すすめ」の人的関係からの知識も、高い年齢の人ほど役立つと思う傾向（相関係数 0.059）にあり、投票参加に役立つ（相関係数 0.108）ようである。また、「(2) 近所の人との話し合い・すすめ」は投票参加との関係は確認できないが、高い年齢の人ほど役立つと思う傾向（相関係数 0.043）がある。興味深いのは、「(7) インターネット上の知り合いとの話し合い・すすめ」について、若い人ほど投票に役立つ（相関係数 0.030）ことがうかがえるが、投票参加との関係は定かでない。このインターネットを通じての知り合いからの知識が今後どのようになるかが注目されるが、今のところ女性よりも男性がこの知識が役立つとする傾向（相関係数 0.101）にある。性別については、「(3) 職場での話し合い・すすめ」が年齢層とも投票参加とも関係しないが男性が役立つと見る傾向（相関係数 0.117）にあることも注目される。以上のことから、家族や友人知人との話し合いの材料となる選挙情報の提供が投票率の向上には一般的に求められる。しかし、連呼が役立つ情報だったり、インターネット上の知り合いとの話し合い・すすめが役立つ知識だったりする今日の若い人に対して、投票率の向上のためにどのような情報と知識を提供できればよいか、即効的な方策はむつかしい。選挙広報が現在は投票参加に役立っているのが比較的に年齢の高い層であることに鑑み、

若い人たちがさらに役立つと思える選挙広報が家族や友人知人との話し合いにつながるような工夫を、考える必要があるかもしれない。選挙があるとの情報のみではなく、街頭やインターネットなどの直接もしくは間接の選挙情報への接触が、投票参加に向かえる内容の伴うものにする工夫が、全体への情報提供にもまして特に若い人に対して検討される必要があるだろう。

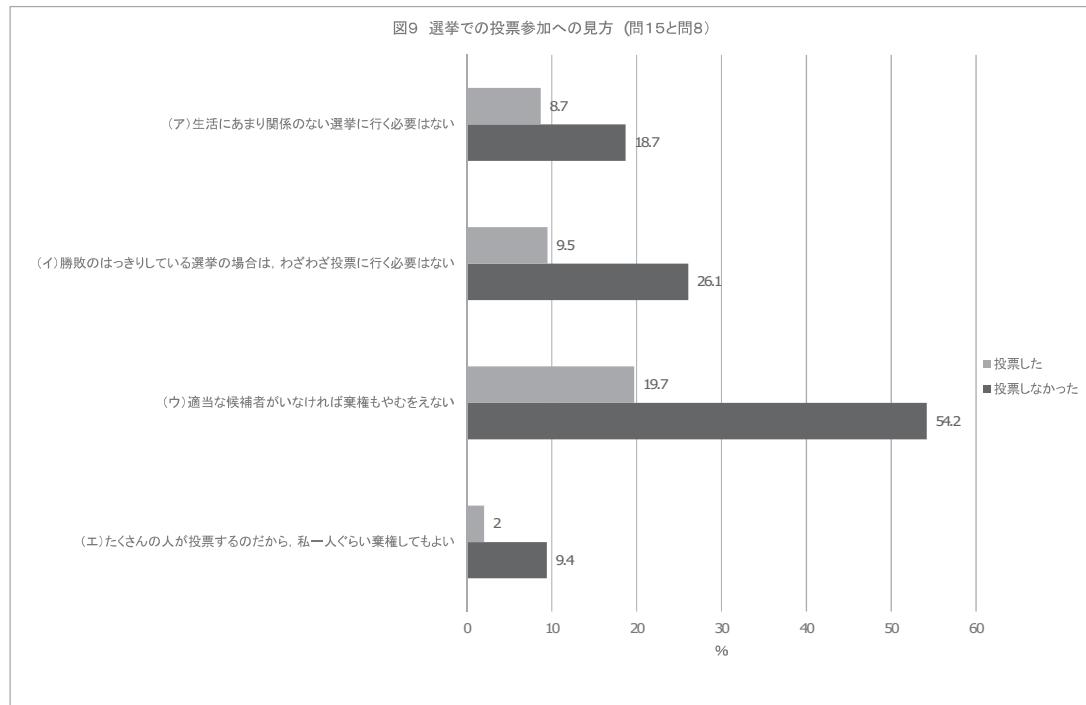


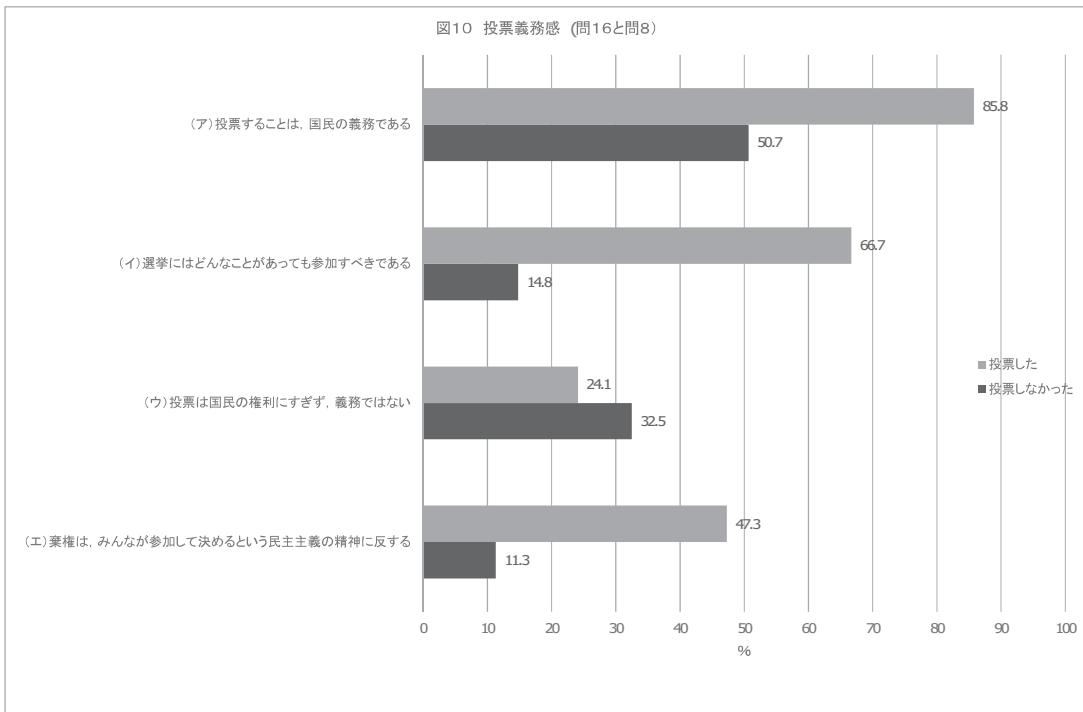
6 代表者選出の選挙への見方

人々が自分たちの代表者である議員を選ぶ選挙をどのように見ているかは、投票に行くか行かないかに影響する。問15の図9が示すように、棄権がよくないと思う人ほど投票に行く。投票しなかった人は「(ア) 生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない」と思う傾向（相関係数 0.325）があり、同様の傾向が「(イ) 勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない」（相関係数 0.323）、「(ウ) 適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない」（相関係数 0.449）、「(エ) たくさん的人が投票するのだから、私一人ぐらい棄権してもよい」（相関係数 0.320）でも見られる。その関係の強さから、選挙の状況に関わって代表者を選ぶ選挙への人々の見方が、投票に行くか行かないかの投票参加を最も左右する政治に関わる意識と言える。なかでも、「(ウ) 適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない」の見方の投票参加へ影響が極めて大きいのは当然であり、代表者選出の選挙には政治家が重要なことは投票率の向上の方策のための不可欠な要素である。注目すべきは、紙面の関係で図は省略しているが、この見方は年齢層と関係し若い人に比

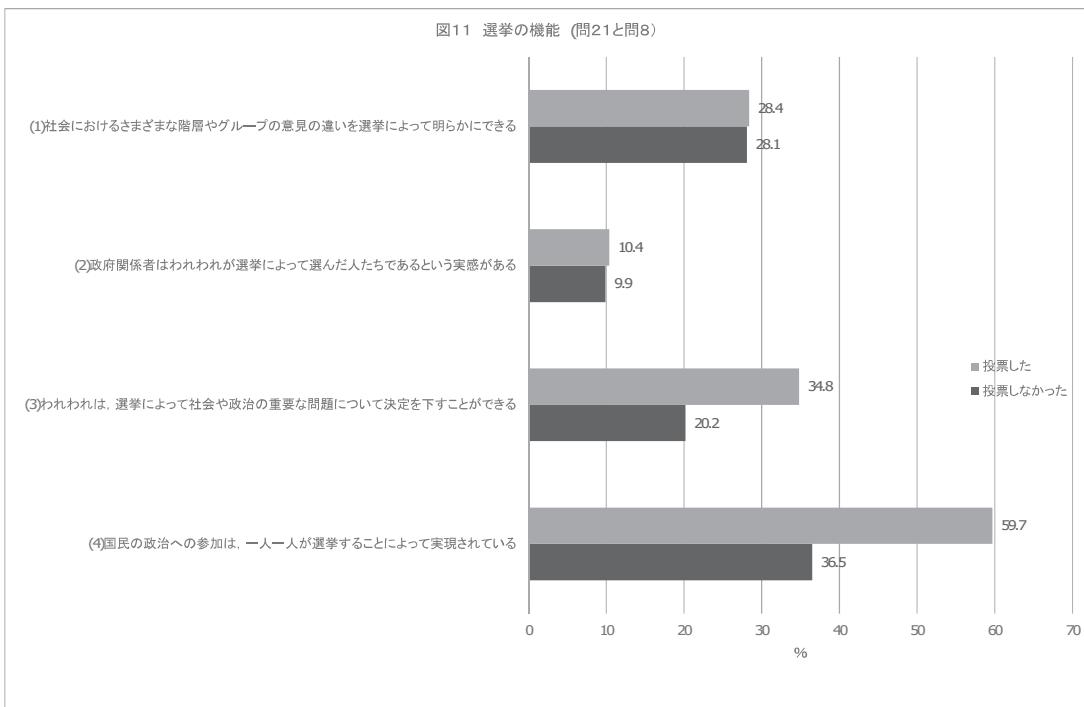
較的多く（相関係数 0.157），同じく若い人に多い「（エ）たくさん的人が投票するのだから，私一人ぐらい棄権してもよい」（相関係数 0.082）と合わせて考えると，特に若い人が民主主義での投票に積極的な見方をしないのかもしれない。そのことは問 16 の図 10 の投票義務感にも関係する。日本では，投票義務感は投票参加に大きく影響し，この調査でも投票義務感に関わる項目への見方は投票に行くか行かないかに影響するのは明確である。

「（ア）投票することは，国民の義務である」と思う人は投票する傾向（相関係数 0.314）にある。同様に，「（イ）選挙にはどんなことがあっても参加すべきである」（相関係数 0.508），「（ウ）投票は国民の権利にすぎず，義務ではない」（相関係数 0.232），「（エ）棄権は，みんなが参加して決めるという民主主義の精神に反する」（相関係数 0.508）の見方も投票参加に影響する。紙面の関係で図は省略しているが，「（ウ）投票は国民の権利にすぎず，義務ではない」の見方だけは若い人に多い（相関係数 0.088）が，それ以外の投票義務感は年齢の高い人に多い見方である。若い人が投票義務感を持って投票に行くように変わるのが必ずしも良いとも言えないので，「（ウ）投票は国民の権利にすぎず，義務ではない」との見方の下で投票参加への積極性が増すには，選挙での候補者がどのようにあるかが重要である。候補者への投票が自らの意思の表現として，政治への参加の権利の行使と思えるような状況が生まれるなら，比較的若い人々の投票参加につながる可能性があり，年齢が高くなっても同様の見方ができるような方向が，たとえ困難であっても目指されることが必要だろう。





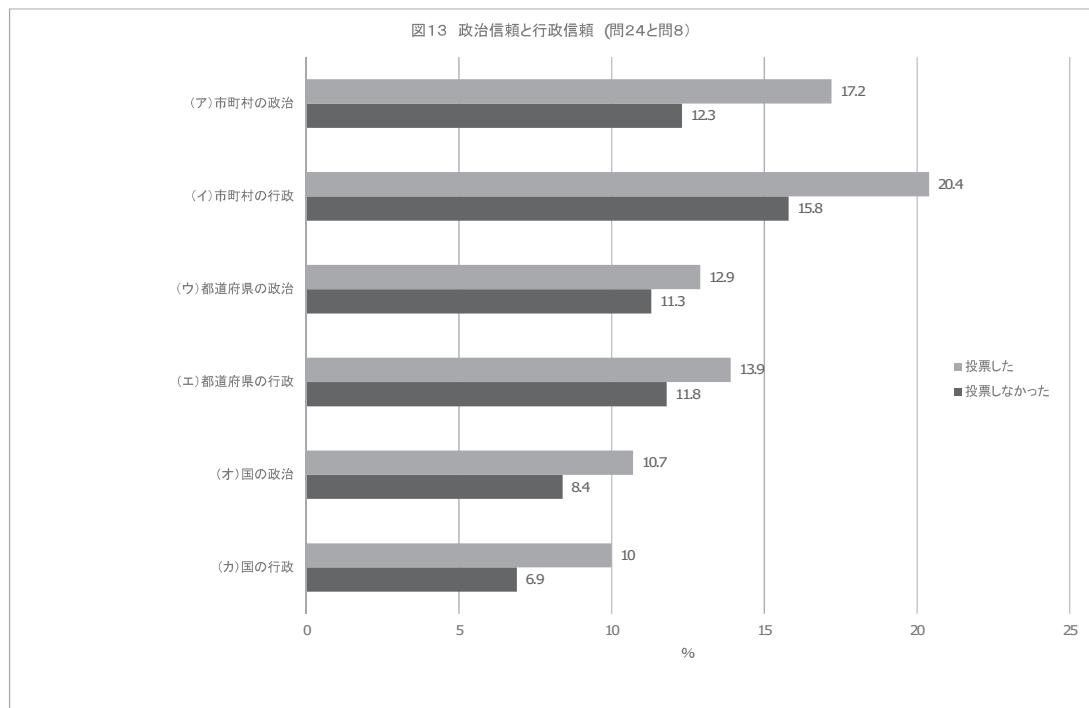
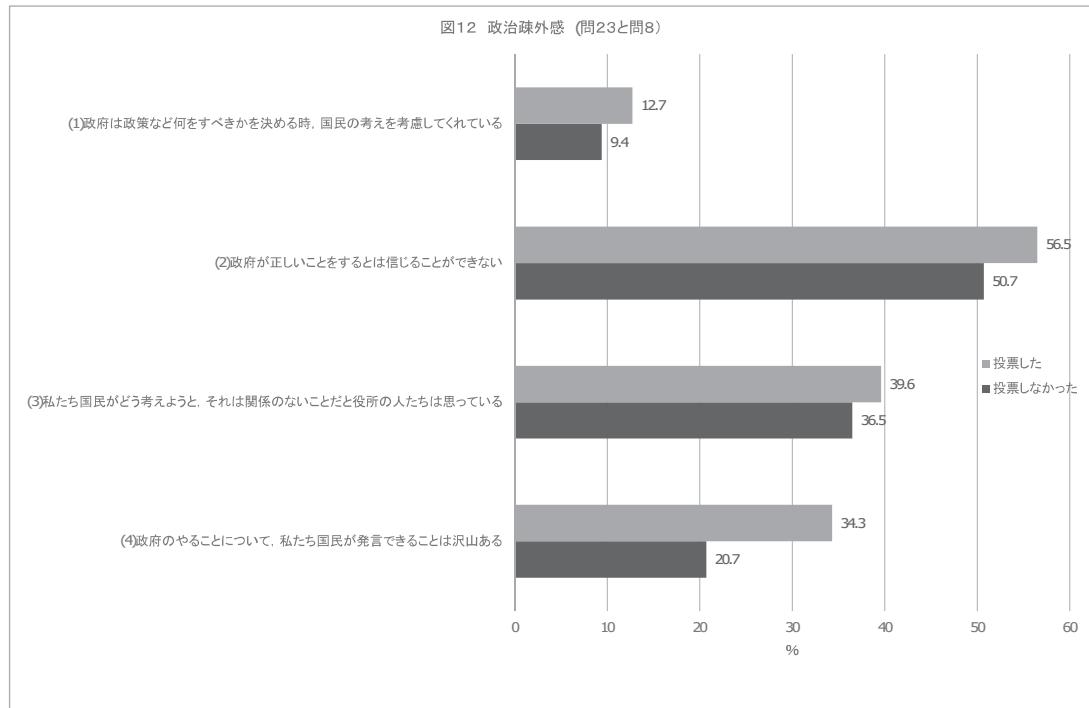
それに関係するのが問21の図11の選挙の働きについての見方である。選挙は代表者を選ぶことがその機能の中心であるが、「(2) 政府関係者はわれわれが選挙によって選んだ人たちであるという実感がある」との考え方の投票参加との関係が確認できず、投票した人が必ずしもそのように考えていないのは興味深い。投票した人が比較的に考えているのは、「(3) われわれは、選挙によって社会や政治の重要な問題について決定を下すことができる」(相関係数 0.151), 「(4) 国民の政治への参加は、一人一人が選挙することによって実現されている」(相関係数 0.220)である。「国民の政治への参加は、一人一人が選挙することによって実現されている」は建前のように、あまり積極的な投票参加の理由とは言えないかもしれないが、この見方は比較的に年齢の高い人に多い(相関係数 0.260)。これに対して、紙面の関係でその図は省略しているが、より積極的と思われる「(3) われわれは、選挙によって社会や政治の重要な問題について決定を下すことができる」が若い人に多いわけではないが、この考え方方が「(2) 政府関係者はわれわれが選挙によって選んだ人たちであるという実感がある」以上に人々に受け入れられ、投票した人がよりこのように考えている。そこからは、候補者の中から政治家を選出することが投票参加の積極性につながる可能性が少ない現状においては、間接的に政策決定するために代表者を選出するのと並行して、より直接に政策の決定に関与できる住民投票のような新たな方向を模索することも必要かもしれない。それが、翻って議員選出の間接的な関与に、人々の政治行政への関心が加わって、代表者の選出を実感できることへもつながる可能性がないわけではない。



7 政治信頼、行政信頼、政治疎外感

政府との距離感を中心とする政治疎外感の問23の4項目は、似通って見えるものもあるが、疎外感の要素と言われる無力感、無規範性、無意味感、孤立感に関わり、政府の応答性や自らの政治的有効性感覚を聞いている。一般的には、肯定的であろうと否定的であろうと、投票した人のほうがしなかった人より、距離感についてのはっきりとした意見を持っている傾向にあると思われる。また、その時々の政府のみではなく、政治との距離を感じていない人は感じている人より投票に行く可能性もあるだろうが、政府および政治や行政が信頼できないから人は投票に行くとも考えられるし、疎外感や不信感など政治行政への距離感に関わる意識の調査結果は興味深い。問23の図12では、政治的有効性感覚と言われる「(4) 政府のやることについて、私たち国民が発言できることは沢山ある」が示す距離が近いと感じる人ほど投票する傾向（相関係数 0.141）があり、紙面の関係で図は省略しているが、高い年齢層ほど有効性感覚を持っている（相関関係 0.096）。他に高い年齢層ほど疎外感があるのは、「(3) 私たち国民がどう考えようと、それは関係のないことだと役所の人たちは思っている」との行政の応答性に疑問のある人が高齢者に多い（相関関係 0.100）。それとも関連する問24の図13の政治信頼と行政信頼については、投票した人には投票しなかった人より信頼者が多い。興味深いのは、政治行政への信頼が投票参加に関係すると確認できるのが、市町村の政治に対する信頼（相関関係 0.073）に加えて、市町村の行政に対する信頼においてさらに強い関係（相関関係 0.083）があることである。そこからは、市町村の政治行政への信頼が高まれば投票へ行く人は増す可能性があり、な

かでも市町村の行政への信頼が高まり、それが人々の有効性感覚につながるなら、投票率は上がるかもしれない。政治行政への信頼や政治疎外感については、若い人の投票率の向上のために特別な方策を見つけにくいが、身近な市町村の行政に若者の意識が向かうなら、そこから若い人の政治行政への距離感が近づき投票参加につながる可能性はある。

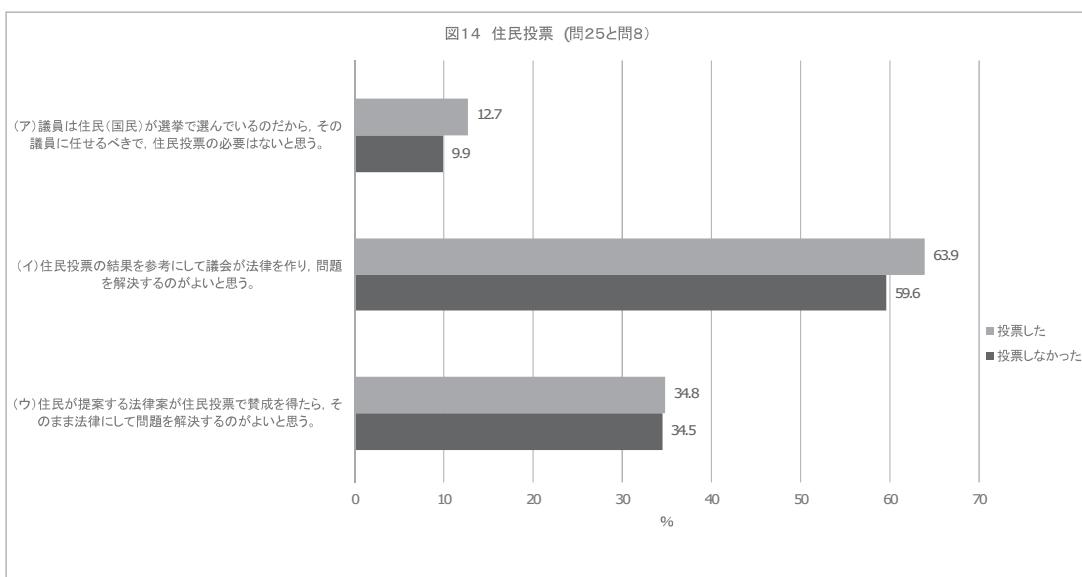


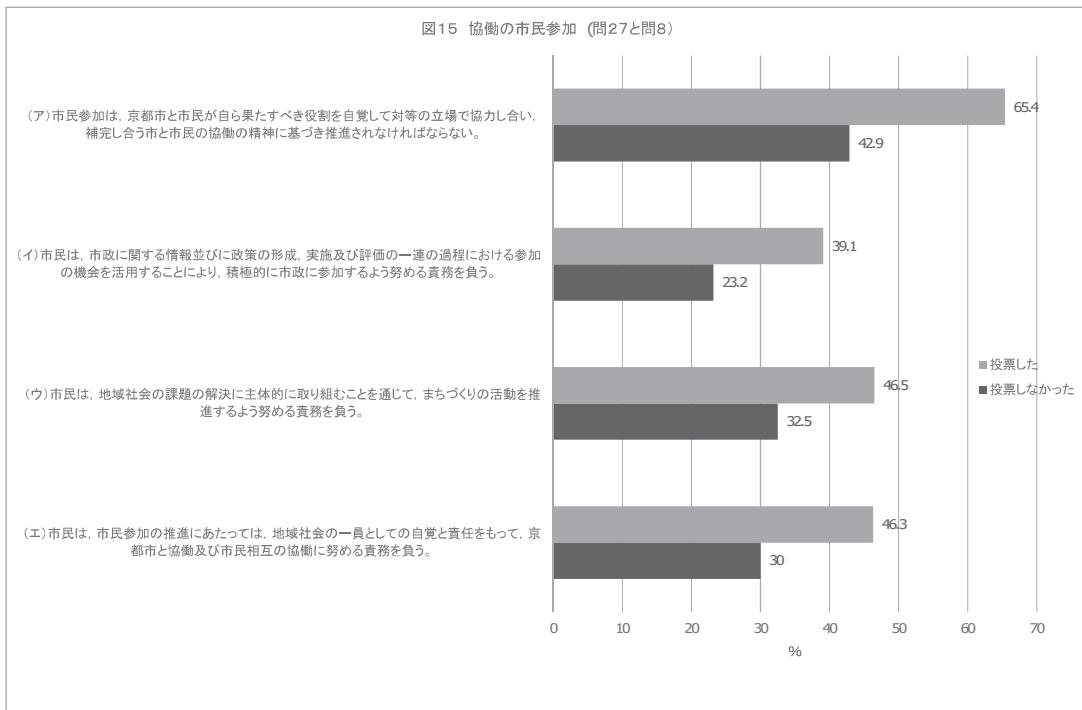
8 議会や行政との新たな関係

代表者を選ぶ選挙の投票への参加を通じて間接的に政策形成に関わる政治への関与と、行政の政策実施に直接に影響するような政策評価を踏まえた住民投票への参加を通じての行政への関与のために、代議制の選挙投票と争点についての住民投票の制度は現在でもともにある。しかし、人々はそれらを選択できる並存する制度として捉える意識に乏しい。そこでは直接民主制が間接民主制の補完であることの当然の帰結と扱わがちであるが、投票率の低下と政府への不信が同時進行する民主主義の危機からの脱却につなげられるなら、議会や行政との人々の新たな関係として住民投票は一考に値する。信頼や満足の対象として政治と行政が区別されても、政治信頼と行政信頼の民主主義での意味の違いは注目されてこなかった。代表者選出の選挙投票と政策争点への住民（国民）投票が、人々が政治行政に関与できる二種類のものとして使い分ける状況になれば、翻って議員選出の選挙での投票参加も、その意義が改めて気づかれて投票率が向上するかもしれない。直接民主制がよりよい結果への保障にもならないし、直接民主制の投票が人々の投票参加を常に増すわけでもない。しかし、人々が間接と直接の両制度を時として柔軟に使い分けられれば、人々にとって投票参加が魅力的になる可能性はある。問25の図14は、議会諮詢型の住民投票に加えて、より直接民主制の色彩の濃いいわゆるイニシアチブの直接発案型の住民投票についても、日本では制度が導入されていないが人々の見方を聞いている。「(イ) 住民投票の結果を参考にして議会が法律を作り、問題を解決するのがよいと思う」議会諮詢型に賛成する人が最も多く、「(ウ) 住民が提案する法律案が住民投票で賛成を得たら、そのまま法律にして問題を解決するのがよいと思う」イニシアチブの住民投票に好意的な見方は多くはない。紙面の関係で図は省略しているが、そのような直接発案には高い年齢層のほうが好意的である（相関係数 0.089）と同時に、高い年齢層ほど「(ア) 議員は住民（国民）が選挙で選んでいるのだから、その議員に任せるべきで、住民投票の必要はないと思う」との見方も強い（相関係数 0.198）。高い年齢層では直接民主制度としての住民投票への賛否の見方が分裂しており、だからと言って、若い年齢層での賛成への見方が明らかなかではなく、新たな政治関与の可能性としての住民投票は、いまでも人々の意識の中で十分な位置づけを得られていない状況にある。

これとは対照的に、問27の図15の行政との協働の市民参加については、4項目のすべてにおいて、協働に肯定的な見方の人ほど投票参加する傾向がある。「(ア) 市民参加は、京都市と市民が自ら果たすべき役割を自覚して対等の立場で協力し合い、補完し合う市と市民の協働の精神に基づき推進されなければならない」（相関係数 0.194）、「(イ) 市民は、市政に関する情報並びに政策の形成、実施及び評価の一連の過程における参加の機会を活用することにより、積極的に市政に参加するよう努める責務を負う」（相関係数 0.128）、「(ウ) 市民は、地域社会の課題の解決に主体的に取り組むことを通じて、まちづくりの活動を推進するよう努める責務を負う」（相関係数 0.114）、「(エ) 市民は、市民参加の推進にあたっては、地域社会の一員としての自覚と責任をもって、京都市と協働及び市民相互の協働に

努める責務を負う」(相関係数 0.138) は投票参加と関係する。その中の「(イ) 市民は、市政に関する情報並びに政策の形成、実施及び評価の一連の過程における参加の機会を活用することにより、積極的に市政に参加するよう努める責務を負う」の市政のプロセスに関わる見方は男性に見られる傾向がある (相関係数 0.094)。紙面の関係でその図は省略している。また、年齢層の違いの影響を 4 項目すべてで確認できないことから、住民投票での政治との関係よりも、協働の市民参加での行政との関係を深められれば、若い人も含めて全体での人々の選挙での投票率の向上につながるかもしれない。いずれにしても、投票率の向上には選挙時の具体的な啓発活動に加えて、代表者の選出選挙とは別の政治行政への人々の関与の動きをも視野におく必要がある。協働の市民参加は、議会の政策形成や行政の政策実施での人々の関与の今後への新たな動きとなるだし、住民投票への人々の見方の今後にも注目する必要があるだろう。





9　まとめ

この平成27年の京都市議会議員選挙での京都市民の投票行動の調査結果からは、選挙で投票した人と投票しなかった人では、政治や行政に関する意識に違いがあるのがわかる。その違いを知ることは、より多くの人が投票参加する市民社会のあり方について考えるのに役立つ。一般的には、政治や行政に対して積極的あるいは好意的な人が選挙に行く傾向があると思われる。しかし詳細に見ると、どのような意識かによって、投票するかしないかへの影響は違ってくる。選挙での投票について注目される最近の問題は、誰に投票するかあるいは何を目指す投票かの前提となる投票するかしないかの投票参加についてである。それは、代表者を選ぶ選挙での投票率の低下傾向が続いているからであり、投票率の低迷は民主主義の基盤を危うくする。この調査結果の報告でもその問題に関して、特に投票率が低い比較的若い人々に注目して年齢層（20歳から39の若年者層、40歳から59歳の壮年者層、60歳以上の高齢者層の区分）の違いを考慮する分析も行った。

調査票の全30の質問から投票参加について検討すべき19問を選び、複数回答形式を含むそれらの質問にある128項目の意識についての分析からわかったことは、以下のとおりである。

（1）権利行使と思えれば投票参加につながる可能性

投票に行くか行かないかに最も関係する政治に関わる意識は、代表者を選ぶ選挙への人々の見方である。投票義務感の有無が投票参加を大きく左右するし、選挙での候補者の

状況の影響も大きく、加えて選挙の機能についての考え方にも影響するものがある。問15の選挙の状況の図9（18頁）と問16の投票義務感の図10（19頁）のすべての項目において、選挙を重視する人ほど投票参加する傾向があるのは予想通りである。棄権がよくないと思う人ほど投票に行くし、投票が民主主義での義務であると考える人ほど投票に行く。また、問21の図11（20頁）の「われわれは、選挙によって社会や政治の重要な問題について決定を下すことができる」もしくは、「国民の政治への参加は、一人一人が選挙することによって実現されている」の選挙の機能を認める人が投票する傾向にある。注目されるのは年齢層での違いである。若い人が同意する傾向がある選挙への見方が、「投票は国民の権利にすぎず、義務ではない」、「適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない」、「たくさん的人が投票するのだから、私一人ぐらい棄権してもよい」であり、「国民の政治への参加は、一人一人が選挙することによって実現されている」との見方をする若い人の割合も、高齢者での割合よりも多い。若い人のそのような見方を考慮するなら、選挙での候補者がどのようにあるかが重要と言える。そこでは、候補者への投票が自らの意思の表現として、政治への参加の権利の行使と思えるような状況が生まれるなら、比較的若い人々の投票参加につながる可能性がある。

（2）地方行政への関与の気持ちが投票を促す可能性

政治への関心も投票参加につながる。加えて、行政への関与の意識も投票参加に影響する。問14の図5（11頁）の政治関心は、どのレベルの政治についても関心のある人ほど投票に行く傾向があるが、より身近な府の政治さらには市の政治と身近になるほど関心と投票参加との関係は強まる。問5の図4（10頁）での政治的事柄もしくは行政の事柄に「関わっていきたい」との気持ちや行動についての思いと投票参加との関係を見ると、積極的な意識のある人ほど投票に行く傾向がある。そこでは、実際の行動での関与よりも関与の気持ちの有無がより投票参加に影響し、なかでも行政の事柄への関与の気持ちが投票参加につながる可能性が一番高いことが注目される。そこからは、これまで一般的に言われてきた政治への関心や関与の積極性が投票参加に影響するのに加えて、特に地方での政治への関心を伴う行政の事柄への関与の気持ちがより増すようになれば、投票率は向上する可能性がある。ただし、このような関心や関与の意識は男性に比較的に見られる傾向であり、政治関心は高齢者で比較的高い現状であることにも注意を要する。

（3）地方議会の政策決定が投票参加につながる可能性

代表者選出の中心には議会の議員の選挙があるから、国や地方の議会の働きについての見方も投票参加に影響する。問22の国についての図2（8頁）と地方についての図3（9頁）の4項目に関しては、働きを認める人が投票する割合が高いが、どのような働きがあると考えるかによって、投票参加への影響が異なる。注目すべき影響の大きさは、国の議会については「公共の社会にとって何が重要かを示す」働きがあると思う人の投票傾向が一番強く、地方の議会については「行政が行うことを監督する」働きがあると思う人の投票傾向が一番強いとの違いである。また、地方議会に「行政が行うことを監督する」働き

があるとするのは男性に多く、若い人ほど国の議会に「われわれの代わりに政策を決定する」働きがあるとするのも注目される。そこからは、今後、若い人ほど地方議会にも「われわれの代わりに政策を決定する」働きがあるとの思いが生まれ、その意識が地方議会の他の働きへの認識につながるようになるなら、若年者層の投票率の向上がもたらされるかもしれません。

(4) 市町村の行政への信頼が投票参加の気持ちを鼓舞する可能性

政治や行政が信頼できないから人は投票に行くとも考えられるし、政治との距離を感じていない人は感じている人より投票に行く可能性もあるだろう。疎外感や不信感など政治行政への距離感に関わる意識の調査結果は興味深い。問23の図12（21頁）の疎外感に関する項目では、政治的有効性感覚と言われる「政府のやることについて、私たち国民が発言できることは沢山ある」と距離が近いと感じる人ほど投票する傾向があり、高い年齢層ほど有効性感覚を持っている。一般的には、肯定的であろうと否定的であろうと、投票した人のほうがしなかった人より、距離感についてのはっきりとした意見を持っている傾向にあるのだろう。政治信頼と行政信頼については、投票した人には投票しなかった人より信頼者が多いが、政治行政への信頼が投票参加に関係すると確認できるのは、市町村の政治に対する信頼に加えて、市町村の行政に対する信頼においてさらに強い関係があるのは興味深い。そこからは、市町村の政治行政への信頼が高まれば投票へ行く人は増す可能性があり、なかでも市町村の行政への信頼の高まりが、人々が自の投票参加が意味あうと思う有効性感覚を鼓舞するなら、投票率は上がるかもしれない。

(5) 選挙による行政サービスの実現への期待が投票につながる可能性

行政が担う政策の実施のための施策への人々の期待は、行政への信頼などの他の行政への意識にも関わり、行政への人々の意識のなかでも重要なものと言える。京都市の行政サービスへの市民の期待を聞いた問1の図1（7頁）の分析からは、人々が期待する施策によって投票参加との関係が異なるのがわかる。施策への期待の有無が投票したかしなかったかを左右する関係があると確認できるのは、12の施策の中で、「自然や街並みなどの景観保全施策」、「観光や伝統産業の育成などの地域活性化施策」、「公園や都市などの緑化施策」についてである。そこで興味深いのは、前の二つの施策では期待する人ほど投票する傾向にあるのに対して、後の「公園や都市などの緑化施策」では投票しない人ほど期待していることである。緑化施策へは若い人が期待する傾向にあり、同様に、「学校や幼稚園などの教育施策」や「景気・雇用対策や産業振興などの経済施策」へも若い人が期待する傾向にあるが、今のところ教育施策や経済施策への期待が投票参加に影響するかは確認されていない。他方、「保育園や老人ホームなどの社会福祉施策」や「病院や保健所などの医療施策」は、年齢の高い層の人々に比較的好まれるが、これらの施策への期待が投票参加に関係するかも確認されていない。いずれにしろ、施策への期待が示す行政への意識と投票参加との関係には、高齢者ほど投票に行く投票率の年齢層での差が影響する可能性がある。そのようななかで、若い人が期待する傾向にある教育施策、経済施策、緑化施策が、投票

を通じてその行政サービスが充実される可能性があることが伝わるような行政の活動が見られるなら、若い人々の投票率は上向くかもしれない。

(6) 家族や友人知人との話し合いにつながる選挙広報の内容の工夫の必要性

この調査でも問8の今回の選挙での投票の有無についての図7-1(14頁)への回答が示すとおり、若い人ほど投票に行かない傾向にある。選挙の意識調査では実際よりも全体の投票率は高くなるが、年齢層による投票参加に差があるのは確かである。問9の誰に投票するかもしくは棄権することを決めた時期では年齢が高い人の決定が早いが、若い人が年齢の高い男性に比べて、あらかじめ投票意図を持っていることが少ない現状自体が不都合なわけではない。そこには、選挙期間中に役立つ情報や知識が得られることで、自らの投票参加や投票方向を決められる可能性が若い人により多くあるとも言える。一般的に投票率の向上には、図8-2(17頁)からわかるように、家族や友人知人との話し合いの材料となる選挙情報の提供が求められる。しかし、今日の若い人にとって、直接に耳に入る連呼が役立つ情報であったり(図8-1, 16頁参照)、間接的に情報に接するインターネット上の知り合いとの話し合い・すすめが役立つ知識であったりする(図8-2, 17頁参照)。それを見ると、若い人に対して、投票率の向上のためにどのような情報と知識を提供できればよいか、即効的な方策はむつかしい。そのようななかで、選挙広報が比較的に年齢の高い層で役立っているのに対して、若い人たちがさらに役立つと思える選挙広報が家族や友人知人との話し合いにつながるようになればよいかもしれない。例えば図8-1で役立つ情報とされる選挙公報などの内容の検討も考えられる。選挙があるとの情報のみではなく、街頭やインターネットなどの直接もしくは間接の選挙情報への接触も含わさって、投票参加に向かえる選挙広報全般での工夫が、人々全体への情報提供にもまして特に若い人に対して検討される必要があるだろう

(7) 選挙を知らせる一般的な選挙広報に加えて有権者の層に特化した広報の必要性

投票参加の啓発のための選挙広報について、問6の印象に残った選挙広報と今後も続ければよいと思う選挙広報の分析結果を合わせて示す図6(13頁)から、投票に行ったか行かなかったかに関係するいくつかの広報活動があるのがわかる。一般には、投票参加に積極的な人々は、比較的認知度の高いいくつかの選挙広報が印象に残っており、今後も期待していると言える。しかし、認知度のある選挙管理委員会ポスターと選挙啓発宣伝車についての投票参加との関係は興味深い。いずれも印象に残っているとする人が投票した人に多いというより、むしろ投票しなかった人にとって印象に残るようである。特に若い人ほど選挙啓発宣伝車がより印象に残っているのが注目される。ポスターと宣伝車の継続については、投票した人が比較的に継続を望むようだが、その関係が確認できるのは選挙啓発宣伝車についてである。選挙管理委員会のポスターや選挙啓発宣伝車は若い人に対しても選挙啓発に今のところ必要であろうが、そこでは、投票率が低く投票に行かない若い人ほど選挙啓発宣伝車が印象に残っていることの意味を考えなければならない。選挙管理委員会のポスターや選挙啓発宣伝車が投票参加の向上につながらないなら、選挙があること

の周知としてだけでも十分な方策なのか、それとも若い人の選挙広報への認知の入り口となるようなその効果的な利用の検討が必要だろう。そのような認知度の比較的高い選挙広報と同時に、回答者数が少なく印象に残ることが少なくとも、若い人ほど継続を望む大学生協での啓発活動（割り箸の配布）のような若者に特化した選挙広報など、対象を特定した選挙広報もさらに求められるだろう。

（8）地方の市政への協働など新たな市民参加の促進が投票につながる可能性

投票率の向上には選挙時の具体的な啓発活動に加えて、代表者の選出選挙とは別の政治行政への人々の関与の動きをも視野におく必要がある。問25の図14（23頁）の住民投票や問27の図15（24頁）の市政への協働の市民参加は、議会の政策形成や行政の政策実施での人々の関与の今後への新たな動きとなるだろう。直接民主制への反対から賛成までの違いにかかわらず、いずれの内容の住民投票でも投票参加との関係は確認できることから、住民投票への賛否の意識は投票参加を左右しそうにない。人々が住民投票を選挙投票とは切り離して考えていることがうかがえる。特に高い年齢層では直接民主制度としての住民投票への賛否の見方が分裂しており、他方、若い年齢層での賛成への見方が明らかなわけでもない。新たな政治関与の可能性としての住民投票は、現在のところ人々の意識の中で十分な位置づけを得られていない状況にある。これに対して、行政との協働の市民参加については、問27の4項目のすべてにおいて、協働に肯定的な見方の人ほど投票参加する傾向がある。「市民は、市政に関する情報並びに政策の形成、実施及び評価の一連の過程における参加の機会を活用することにより、積極的に市政に参加するよう努める責務を負う」との政治行政過程への協働についての項目は、比較的男性が好む傾向にあるが、年齢層の違いの影響を4項目すべてで確認できないことから、行政との協働に好意的な若い人も投票に行く可能性はあると言える。住民投票の直接参加の推進が間接民主制の議員選挙への投票参加を少なくする心配はなく、住民投票での関与の意識が広がれば、翻って選挙での投票参加に改めて関心が増す可能性がないわけではない。しかし、住民投票を通じての人々の政治行政への関係よりも、協働の市民参加での行政との関係を深められれば、若い人をも含めて全体での政治行政への関心が高まり、人々の選挙での投票率の向上に今のところつながりやすいだろう。

以上の（1）から（8）の知見のまとめは、政治行政と人々の関係について、新たな人々の関与のあり方を模索すべき時にきていることを示唆しているのかもしれない。それが民主主義の基盤である選挙の投票率の低下傾向に表れており、特に、若年層の低い投票率の問題はそこにあると言えるだろう。新たな視点として、選挙への参加についてこれまで一体として議論されてきた政治と行政を、分けて考えるのも投票率の向上を根本的に検討するためには有益かもしれない。人々が政治と行政を区別する意識を現在は明確に持っているわけではない。そのことは今回の分析でも確認できた。したがって、行政サービスへの期待や行政信頼などの行政への意識と、政治関心や政治信頼などの政治への意識とが人々のなかで錯綜しながら、政治の代表者を選ぶ議員選挙での投票参加の意識と関係している。

政治が決めたことを行政が実施するとの考え方の下に今日の日本の民主主義はあり、そこでの人々の意識が政治と行政の一体と分離のなかで錯綜するのは当然と言える。必ずしも政治と行政が人々の意識のなかで区別されることがよいとは限らないが、政治の議員選出選挙の投票率の低下傾向を考えるとき、人々と行政との直接の関係となる協働の市民参加や、議会とは別に人々による直接の法令の制定にもつながる住民投票などの新たな方向も、投票参加の関与との関係で今後は視野に入れる必要もあるかもしれない。今のところ若い人が新しい方向を求めているとは言えないが、人々に身近な行政への期待や関与には若い人の特徴を見ることができる。日々の生活が実施される政策の影響を強く受けるようになってきている今日では、政治よりも身近の行政から、政治行政への関心を高めることで投票率の向上につながる可能性がある。そのような方向での選挙時啓発に加えて、常時啓発をも考える必要があり、そこで特に若い人の行政への関心を高めて、投票参加への関心につなげることを考えるとよいかもしれない。

